



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月26日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8614 URL http://www.toyo-sec.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,162	76.5	5,111	77.4	1,611	—	1,756	—	1,611	—
25年3月期第1四半期	2,924	△10.2	2,879	△10.2	△129	—	2	△98.8	△195	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,780百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △608百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	18.52	18.13
25年3月期第1四半期	△2.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	88,615	38,470	43.1	439.45
25年3月期	83,828	37,372	44.3	426.98

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 38,228百万円 25年3月期 37,146百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	91,355,253株	25年3月期	91,355,253株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,364,261株	25年3月期	4,358,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	86,993,289株	25年3月期1Q	87,005,343株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	8
第1 四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
5. 補足情報 .....	13
(1) 概況資料（連結） .....	13
① 受入手数料 .....	13
② トレーディング損益 .....	13
③ 連結損益計算書の四半期推移 .....	14
(2) 概況資料（単体） .....	15
① 株券売買高（先物取引を除く） .....	15
② 引受・募集・売出しの取扱高 .....	15
③ 自己資本規制比率 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による金融政策をはじめとする各種政策により株価の回復、円高の是正等を背景に国内企業の生産や輸出、個人消費の持ち直し等、景気回復の兆しが見受けられる状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、日本銀行による大胆な金融緩和の実施に伴う個人や海外投資家による買いが膨らみ、5月23日には日経平均株価は15,942円60銭の高値を付けました。しかしその後は、米国の量的金融緩和の早期縮小観測に伴い投資家に運用リスクを回避する見方が広がり、国内株式市場は調整を余儀なくされ、6月末の日経平均株価は13,677円32銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場については、連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和に支えられる中、住宅市場が堅調に回復する等、緩やかな景気回復基調で推移し、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は5月22日に15,542.40米ドルの高値を付けました。その後、量的金融緩和縮小の観測等を受けて6月24日には14,551.27米ドルまで下落する場面もありましたが、6月末は14,909.60米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、主要国中央銀行による金融緩和実施等を背景に主要株価指数であるハンセン指数は上昇し、5月20日には23,512.42ポイントを付けましたが、中国国内の短期金融市場での流動性が懸念され短期金利が急騰すると、金融システムに対する不安が意識され下落に転じ、6月末は20,803.29ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、株式市場は記録的な取引高となる日もある等、活況が続いたため、当社グループの株式委託手数料は大幅に改善し、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は51億62百万円（前年同四半期比176.5%）、経常利益は17億56百万円（前年同四半期比60,876.5%）、四半期純利益は16億11百万円（前年同四半期は1億95百万円の四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は39億52百万円（前年同四半期比256.3%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は3兆3,938億円（前年同四半期比280.7%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は7,442億円（前年同四半期比375.4%）、外国株式委託売買代金は221億円（前年同四半期比131.0%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は25億51百万円（前年同四半期比400.4%）になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により11百万円（前年同四半期比113.0%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が370億円（前年同四半期比190.7%）に増加したため9億44百万円（前年同四半期比182.7%）になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,827億円（前年同四半期比114.1%）に増加したため4億4百万円（前年同四半期比109.6%）になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が2億5百万円（前年同四半期比187.2%）、債券等が3億83百万円（前年同四半期比145.8%）、その他が5億37百万円（前年同四半期比55.8%）で合計11億26百万円（前年同四半期比84.3%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が195億円（前年同四半期比200.9%）に増加したため1億23百万円（前年同四半期比163.0%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が99億円（前年同四半期比190.1%）に増加したため51百万円（前年同四半期比115.8%）になりました。この結果、差引金融収支は71百万円（前年同四半期比229.8%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が4億53百万円（前年同四半期比109.1%）、人件費が20億16百万円（前年同四半期比130.6%）、不動産関係費が4億40百万円（前年同四半期比93.9%）、事務費が3億52百万円（前年同四半期比105.8%）、減価償却費が1億51百万円（前年同四半期比87.0%）等により合計で35億円（前年同四半期比116.3%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は1億64百万円（前年同四半期比121.3%）、営業外費用は19百万円（前年同四半期比617.2%）で差引損益は1億45百万円（前年同四半期比109.7%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により9百万円（前年同四半期比30.2%）、特別損失の計上はない（前年同四半期の特別損失は2億20百万円）ため差引損益は9百万円（前年同四半期は1億89百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は886億15百万円と前連結会計年度末に比べ47億87百万円の増加になりました。主な要因は、立替金が11億55百万円減少したものの、信用取引貸付金が38億38百万円及び現金・預金が32億73百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は501億44百万円と前連結会計年度末に比べ36億88百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸証券受入金が10億89百万円減少したものの、その他の預り金が27億83百万円及び受入保証金が13億60百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は384億70百万円と前連結会計年度末に比べ10億98百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が9億15百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は220億24百万円と前年同四半期末に比べ5億5百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36億99百万円の収入となり、前年同四半期に比べ46億31百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比22億81百万円及び信用取引負債の増減額が前年同四半期比11億31百万円減少したものの、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比42億56百万円、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失が前年同四半期比19億52百万円及び受入保証金の増減額が前年同四半期比15億71百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億14百万円の支出となり、前年同四半期に比べ7億97百万円の増加になりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比8億21百万円減少したことによりキャッシュ・フローが増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億円の支出となり、前年同四半期に比べ2億62百万円の減少になりました。主な要因は、配当金の支払額が前年同四半期比2億60百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託の販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	22,498	25,772
預託金	18,826	18,226
顧客分別金信託	18,656	18,056
その他の預託金	170	170
トレーディング商品	2,757	2,847
商品有価証券等	2,692	2,836
デリバティブ取引	65	10
約定見返勘定	306	10
信用取引資産	18,112	21,415
信用取引貸付金	17,363	21,201
信用取引借証券担保金	749	213
立替金	3,574	2,419
短期差入保証金	1,602	1,674
短期貸付金	41	59
未収収益	521	518
その他の商品	478	430
繰延税金資産	294	276
その他の流動資産	189	163
貸倒引当金	△4	△5
流動資産計	69,199	73,809
固定資産		
有形固定資産	1,113	1,166
建物(純額)	397	394
器具備品(純額)	262	321
土地	430	430
リース資産(純額)	22	20
無形固定資産	1,284	1,240
ソフトウェア	684	1,128
ソフトウェア仮勘定	487	—
その他	112	111
投資その他の資産	12,230	12,398
投資有価証券	10,021	10,121
その他の関係会社有価証券	31	31
長期差入保証金	1,913	1,984
繰延税金資産	0	0
その他	450	448
貸倒引当金	△186	△186
固定資産計	14,628	14,805
資産合計	83,828	88,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	21	—
デリバティブ取引	21	—
信用取引負債	12,228	10,678
信用取引借入金	10,410	9,949
信用取引貸証券受入金	1,818	728
預り金	16,287	19,962
顧客からの預り金	14,218	14,944
募集等受入金	15	180
その他の預り金	2,054	4,837
受入保証金	2,762	4,122
短期借入金	11,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	9	8
未払法人税等	169	154
繰延税金負債	87	79
賞与引当金	567	589
役員賞与引当金	22	25
その他の流動負債	620	847
流動負債計	44,226	47,918
固定負債		
リース債務	18	16
繰延税金負債	1,350	1,395
退職給付引当金	399	359
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	167	168
その他の固定負債	178	181
固定負債計	2,118	2,124
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	110	101
特別法上の準備金計	110	101
負債合計	46,455	50,144



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,853	13,769
自己株式	△1,159	△1,161
株主資本合計	34,839	35,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065	3,145
為替換算調整勘定	△758	△669
その他の包括利益累計額合計	2,307	2,475
新株予約権	226	241
純資産合計	37,372	38,470
負債・純資産合計	83,828	88,615

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,541	3,952
委託手数料	645	2,592
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	10	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	516	944
その他の受入手数料	369	404
トレーディング損益	1,336	1,126
金融収益	75	123
その他の営業収益	△29	△39
営業収益計	2,924	5,162
<b>金融費用</b>	44	51
純営業収益	2,879	5,111
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	415	453
人件費	1,543	2,016
不動産関係費	468	440
事務費	332	352
減価償却費	174	151
租税公課	28	39
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	45	45
販売費・一般管理費計	3,009	3,500
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	△129	1,611
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	41	41
投資有価証券配当金	87	116
その他	6	6
営業外収益計	135	164
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	0	5
売買差損金	0	1
その他	2	12
営業外費用計	3	19
<b>経常利益</b>	2	1,756

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	30	9
特別利益計	30	9
特別損失		
投資有価証券評価損	220	—
特別損失計	220	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186	1,765
法人税、住民税及び事業税	8	136
法人税等調整額	—	18
法人税等合計	8	154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△195	1,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195	1,611
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△195	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	80
為替換算調整勘定	△54	88
その他の包括利益合計	△412	168
四半期包括利益	△608	1,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△608	1,780
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186	1,765
減価償却費	174	151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△370	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	△40
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△30	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	220	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	1	5
受取利息及び受取配当金	△109	△140
支払利息	29	26
為替差損益(△は益)	229	△334
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	361	644
トレーディング商品の増減額	3,047	△110
信用取引資産の増減額(△は増加)	△1,020	△3,302
信用取引負債の増減額(△は減少)	△419	△1,550
立替金及び預り金の増減額	541	4,798
営業貸付金の増減額(△は増加)	3	△17
その他の商品の増減額(△は増加)	50	40
受入保証金の増減額(△は減少)	△211	1,360
その他	△3,307	402
小計	△964	3,715
利息及び配当金の受取額	104	139
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額	△42	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△932	3,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	17	30
投資有価証券の取得による支出	△821	—
投資有価証券の売却による収入	—	20
関係会社株式の取得による支出	△0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△194	△170
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	85	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△114

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△2
配当金の支払額	△435	△695
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	△700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,475	3,156
現金及び現金同等物の期首残高	25,004	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,529	22,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 概況資料 (連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
委託手数料	645	2,592	401.3	3,993
(株券)	( 637)	( 2,551)	( 400.4)	( 3,937)
(債券)	( 1)	( 1)	( 122.0)	( 6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	11	113.0	103
(株券)	( 4)	( 6)	( 141.0)	( 90)
(債券)	( 5)	( 4)	( 87.3)	( 12)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	516	944	182.7	2,614
その他の受入手数料	369	404	109.6	1,442
合計	1,541	3,952	256.3	8,153

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券	678	2,587	381.5	4,163
債券	8	6	83.1	26
受益証券	807	1,307	161.9	3,771
その他	47	50	105.5	192
合計	1,541	3,952	256.3	8,153

## ② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券等	109	205	187.2	510
債券等	263	383	145.8	1,671
その他	963	537	55.8	2,295
合計	1,336	1,126	84.3	4,477

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)	前年第2四半期 (24. 7. 1 24. 9. 30)	前年第3四半期 (24.10. 1 24.12.31)	前年第4四半期 (25. 1. 1 25. 3.31)	当該第1四半期 (25. 4. 1 25. 6.30)
営業収益	2,924	2,742	3,020	4,215	5,162
受入手数料	1,541	1,445	2,033	3,133	3,952
トレーディング損益	1,336	1,210	913	1,017	1,126
金融収益	75	72	78	89	123
その他の営業収益	△29	14	△4	△25	△39
金融費用	44	44	45	47	51
純営業収益	2,879	2,697	2,974	4,168	5,111
販売費・一般管理費	3,009	2,968	2,912	3,263	3,500
取引関係費	415	431	416	433	453
人件費	1,543	1,510	1,478	1,820	2,016
不動産関係費	468	449	440	450	440
事務費	332	335	321	341	352
減価償却費	174	172	189	139	151
租税公課	28	27	32	36	39
貸倒引当金繰入れ	0	1	—	2	0
その他	45	39	33	38	45
営業利益又は営業損失(△)	△129	△270	62	904	1,611
営業外収益	135	75	87	64	164
営業外費用	3	13	9	25	19
経常利益又は経常損失(△)	2	△208	140	943	1,756
特別利益	30	40	43	639	9
投資有価証券売却益	—	40	—	549	—
投資有価証券評価損戻入益	—	—	43	90	—
金融商品取引責任準備金戻入	30	—	—	—	9
特別損失	220	44	269	—	—
投資有価証券評価損	220	44	—	—	—
減損損失	—	—	269	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△186	△212	△84	1,582	1,765
法人税、住民税及び事業税	8	23	△0	119	136
法人税等調整額	—	—	—	△295	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△195	△235	△84	1,759	1,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195	△235	△84	1,759	1,611



(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,047	220,659	1,809	784,202	172.7	355.3	4,845	1,269,339
自己	2	5,536	3	17,835	195.5	322.1	9	34,393
委託	1,045	215,123	1,805	766,367	172.6	356.2	4,836	1,234,945
委託比率 (%)	99.8	97.4	99.7	97.7			99.8	97.2
東証シェア (%)	0.18	0.12	0.20	0.15			0.21	0.14

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	180	69	38.4	2,483
	(金額)	75	177	233.7	6,805
	債券 (額面金額)	4,037	4,232	104.8	13,412
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	207	73	35.1	2,361
	(金額)	187	192	102.6	6,397
	債券 (額面金額)	12,462	7,162	57.4	39,697
	受益証券 (金額)	86,379	213,966	247.7	443,354
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,746	34,503	32,866
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	180	3,204	3,098
	金融商品取引責任準備金等	110	101	110
	一般貸倒引当金	3	5	4
	計 (B)	294	3,311	3,213
控除資産	(C)	8,334	7,864	7,800
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	23,706	29,949	28,279
リスク相当額	市場リスク相当額	889	1,710	1,683
	取引先リスク相当額	406	710	645
	基礎的リスク相当額	2,893	2,826	2,830
	計 (E)	4,188	5,247	5,159
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	565.9	570.7	548.1